

令和4年度柴田町議会
3月会議

施政方針

令和5年3月
柴田町

目 次

I	はじめに-----	1
II	令和5年度予算の概要-----	3
III	主な施策の概要-----	4
	1 歩いて楽しい街中賑わい創出プロジェクト-----	5
	2 逃げ遅れゼロ推進プロジェクト-----	6
	3 子ども子育てケアネット構築プロジェクト-----	7
	4 里山を基点とした移住・定住促進プロジェクト-----	7
	5 自治体DX戦略推進プロジェクト-----	8
IV	おわりに-----	9

本日、ここに令和4年度柴田町議会3月会議が開会され、令和5年度一般会計予算を始めとする関係諸議案をご審議いただくに当たり、私の町政に対する基本方針と概要を申し述べ、議員各位及び町民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

I はじめに

現在、我が国はなかなか収束が見通せないコロナ禍に加え、乱高下する為替の動きやロシアによるウクライナ侵攻の影響で電気・ガス等のエネルギーや食品、原材料等の高騰による物価高で消費が停滞し、経済や暮らしにおいて厳しい局面を強いられています。

一方で、最先端技術や情報通信技術の進歩によってライフスタイルも働き方も大きく変わってきました。時間や手間が大幅に削減される効率的で、より便利なデジタル社会の胎動が始まっています。AI、ロボット、ドローン等の技術革新がもたらす10年から20年単位の中期的な波と、人口減少という70年から100年単位での長期的な波の2つがうねりとなって我が国に押し寄せています。

また、世界的な流れとして、誰一人取り残さない持続可能な社会を目指す「SDGs」の実現や地球温暖化の防止に向けたカーボンニュートラルへの取組も世界的な規模で行われています。まさにこれまでのライフスタイルや経済社会の仕組み、価値観を根底から揺るがすような変化の潮流が渦巻き、将来が不確実で予測がつかない時代となっています。

こうした中、国は将来の成長戦略をこれまでのいわゆるアベノミクスといわれる新自由主義的発想から新しい資本主義へと舵を切りました。成長と分配の好循環をもたらす賃上げを実現することで、景気の回復につなげ難局を打開しようとしています。特に、2022年の国内の出生数が、統計を開始して以来初めて80万人を下回る見通しとなったことから、4月のこども家庭庁の発足を機に次元の異なる少子化対策に力を入れるとしています。また、地方からデジタル技術の実装を進め、新たな変革の波を起こし、都市と地方との格差解消を目指すデジタル田園都市国家構想の実現に力を入れる方針が示されました。

こうした時代のうねりや国の政策方針は、地方にも大きな影響を及ぼすことは間違いありません。地方はこれまで、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少や少子高齢化、若者の流出防止対策、農林水産業や商店街の活性化に取り組んできました。しかし、いまだに負のスパイラルに歯止めをかけられないでいます。それどころか、コロナ禍の影響でインバウンド特需が見込めなくなった観光産業や営業の自粛要請によって、飲食店を始めとする地域の産業が大きなダメージを受け、地域経済の疲弊が顕著になっています。

地域を崩壊させかねない構造的な人口減少問題の深刻化や、アナログからデジタルへと社会のあり方が大きく変わる胎動期を迎えた今、地方の未来の設計図をこれまでの人口増加や経済成長の延長線上で描くことは、もはや困難となっています。

これからは人口が減り、また、都市が縮小していくことを前提としたシュリンク政策へ転換せざるを得ない状況となっています。すでに先進国では、人口が減少する社会をチャンスと捉え、自然と共存することで安全で美しくゆとりある社会を取り戻し、街を質の高い魅力的な空間へと変えていく都市政策や地域政策が推進されています。

柴田町においても不確実性が増し予測が難しい将来において、深刻化する地球温暖化問題やデジタル社会、ウェルビーイングな社会の実現といった新時代への対応、また、人口減少や地域経済の縮小、無縁社会が拡大する中での人生100年時代の到来といった社会情勢への対応、さらに、柴田町特有の課題である水害対策等に、いかに取り組んでいくか、その力量が問われるところです。町はこうした課題解決に向け、新たなまちづくりの基本理念や町のあるべき姿、将来像を盛り込んだ「第6次柴田町総合計画後期基本計画」を4月からスタートさせます。

今回の後期基本計画では、柴田町が今後目指すべき将来像を「緑豊かなガーデンシティの創造」としました。都市が縮小する時代における新たな都市政策の柱となるコンパクト・プラス・ネットワーク型の都市構造を基盤として、自然災害や医療、福祉、介護、子育て、教育等において、安全・安心を確保するための支援の輪を広げ、リスクに対するセーフティネットを構築してまいります。その上で、住民と国内外から訪れる観光客との交流・連携を活発にし、さらに

関係人口の拡大を図っていく中で、新たな生活文化が創造できるクリエイティブな柴田町をつくってまいります。

Ⅱ 令和5年度予算の概要

国の令和5年度の地方財政計画では、社会保障関係経費の増加が見込まれる中、地方が安定的な財政運営を行うために必要な一般財源の総額を、前年度に比べて約1,500億円増の6兆1,635億円とし、地方交付税においても、約3,073億円増の1兆8兆3,611億円が確保されております。また、地方財政における、一般財源不足分の振替え財源である臨時財政対策債については、7,859億円が削減されておりますので、地方財政の健全化が進むものと思われま。

そうした中、柴田町の令和5年度一般会計当初予算は、138億8,356万5千円となり、当初予算として過去最大規模となった令和4年度と同水準となりました。

歳入については、国全体でコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな持ち直しが期待できることから、地方消費税交付金は、約3,000万円増の9億1,554万円を計上し、さらに、地方交付税のうち、普通交付税が1億2,000万円増の27億6,000万円を見込んでおります。

町税については、1億2,700万円増の43億138万円を計上しております。特に固定資産税については、新築家屋が増加したことにより約5,400万円の増加を見込んでおります。

一方、歳出については、令和5年度において、都市構造再編集中支援事業を活用した、「図書館を核とした交流ゾーン整備事業による市街地の賑わい創出事業」に着手することや、水害対策や生活道路の整備を行うため、土木費が約2億2,000万円増加しております。

また、民生費においては、新たに4月から四日市場地区で運営が開始される私立保育所に対する施設型給付費を予算措置し、子育て支援の拡充を図りました。

教育費においては、小学校児童の机を新J I S規格の机に更新し、I C Tをさらに活用した分かりやすく親しみやすい授業を行い、知識・技能の定着を図り、思考力・判断力・表現力を育み、子どもたちがお互いに協力し合い、主体的に学ぶ力を育ててまいります。

また、大規模な学校施設の改修事業として、船迫小学校体育館照明のL E D化や槻木中学校ホール天井の改修、船岡中学校消防設備の改修工事を行います。

さらに、長年の懸案となっていた、みやぎ県南中核病院に通院する利用者の負担軽減を図るためのタクシー利用の助成を開始してまいります。

性質別予算では、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の合計が約62億円と予算全体の45%を占めております。令和2年度から導入された会計年度任用職員制度の影響による人件費や、社会保障経費による扶助費が年々増加する傾向となっております。

加えて、ウクライナ情勢や原油価格などの影響により、電気料金、人件費及び資材価格等が高騰しているため、歳出と歳入との乖離が拡大したことから、予算編成においては、財政調整基金から3億8,529万3千円の繰り入れを行うとともに、教育環境の充実など、寄附者の意向に沿った事業に対し、ふるさと柴田応援基金繰入金5億3,098万円を充当しております。

その結果、一般会計と3つの特別会計、水道及び下水事業会計を合わせた予算総額は、前年度比約3億9,648万5千円減の247億2,049万1千円となりました。

今年度の予算編成においては、令和4年度に引き続き、町債の借入抑制を図ったことから、令和5年度末の町債現在高見込み額は約8億円減額になると見込んでおります。将来にわたり持続的な行財政運営を維持するためにも、収支の改善を図り、予算の執行管理を徹底し、安定的で自立的な行財政運営を心がけてまいります。

Ⅲ 主な施策の概要

柴田町はこれまでもチャレンジ精神を持って、地域課題の解決に取り組むために新しい種をまいてきました。そして町民、議会、職員とともに長年に

わたり努力という水をかけてきました。

4月には槻木放課後児童クラブと西住児童館が新しくオープンします。また、町道富沢16号線、鷺沼5号調整池も令和6年3月に完成が見込まれるなど、満足という花が咲くのももうすぐです。

令和5年度は新たな種まきとして、柴田町の発展に必要な4つの大型プロジェクトに係るロードマップを示すとともに、5つの重点施策を実施してまいります。1つに、官民連携による（仮称）柴田町総合体育館の建設は、令和6年12月の供用開始を目指してモニタリング業務を行いながら工事を進めます。2つに、新図書館建設については、今年度、基本構想及び基本計画の策定に着手してまいります。3つに、学校給食センターについては現在進めている用地取得の目途が立ち次第、新学校給食センター整備基本計画の策定に取り組みます。4つに、町民から大変好評な本庁舎の周辺整備について、今年度は耐震化ができていない車庫の移転や駐車場の拡幅、水道お客様センターの建替計画を策定してまいります。こうした事業の実施に当たっては、後年度の財政負担を考慮するとともに、公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら進めてまいります。

1 歩いて楽しい街中賑わい創出プロジェクト

令和4年5月に策定した「柴田町都市計画マスタープラン・立地適正化計画」に基づき、コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市構造を持つまちづくりを進めてまいります。その骨格となる道路網の整備については、まず、町道富沢16号線を令和6年3月までに完成できるように工事の進捗管理を行っていくとともに、都市計画道路の見直しに着手してまいります。

また、生活道路の整備として、町道槻木145号線狭あい道路改良工事、町道四日市場27号線道路改良工事、町道松ヶ越4号線改良工事、町道船岡東41号線ほか、道路維持改修工事等を実施してまいります。さらに、水道の老朽管対策として、新たに槻木白幡5丁目地区と船迫日光地区の配水管布設替えを行い、下水道では船岡字砂田地区の污水管渠の整備に着手します。

こうした都市基盤の上に、「文化の香りが高い図書館や歴史文化施設等の知的コミュニティのある街」、「四季折々に自然の彩りが感じられるウォークアブル

な空間がある街」、「楽しいイベントが企画・開催されるクリエイティブな街」等の舞台装置を整備し、一人一人が活躍していくことで、柴田町の課題をブレイクスルーできるのではないかと考えております。そのリーディングプロジェクトとなるのが、「図書館を核とした交流ゾーン整備による市街地の賑わい創出事業」です。新図書館の建設に加え、町の歴史や文化が詰まったしばたの郷土館のリニューアル、船岡城址公園の再整備を令和5年度から令和9年度までの5年間で一体的に行います。ソフト面からの都市戦略として、2市9町の官民学が連携した「みやぎ蔵王ハーモニー花回廊」の推進や新しい切り口からの集客戦略として、スポーツツーリズムの推進にも取り組み、賑わいづくりや地域の活性化につなげてまいります。特に、今年は、白石川に桜が植樹されてから100周年を迎える節目の年に当たります。コロナ禍の影響で中止を余儀なくされていた桜まつりを再開し、地域経済の活性化とシビックプライドの醸成につなげてまいります。

2 逃げ遅れゼロ推進プロジェクト

気候変動の影響により、頻発する集中豪雨や局地的な冠水被害、土砂災害、特に、令和元年台風第19号時のような浸水被害から住民の生命・財産を守るための対策として、新たに雨水管理総合計画を策定します。町内6排水区ごとに課題を整理し、段階的に既設水路における能力不足の解消や鷺沼5号調整池、鷺沼1号雨水幹線の延伸整備を促進します。また、槻木白幡地区の道路側溝未整備区間についても計画的に側溝改修などを行い、排水能力の向上に努めてまいります。そのほか、LOGOチャットを使い、災害現場と災害対策本部の間でリアルタイムにコミュニケーションを図り、災害現場情報の迅速な共有に努めます。

しかし、近年における短時間で記録的な大雨が降る気象状況の下では、河川施設等のハード整備に頼った治水対策には、おのずと限界が見えてきました。今後は、住民一人一人が防災意識を高め、地域を挙げた防災・減災に取り組んでいく必要があります。防災ハザードマップやマイタイムラインを使った自主的な避難行動訓練を行うとともに、内水ハザードマップ及び浸水想定区域図の作成、さらには、避難所・避難場所を分かりやすく示す看板を計画的に更新します。

3 子ども子育てケアネット構築プロジェクト

全国的に婚姻数や出生率が低下しています。これまでも国は希望出生率1.8を目標に少子化対策を行ってきました。しかし、将来への経済的不安や、働く女性が増加する一方でワーク・ライフ・バランスの環境が整わないことに伴う未婚化や晩婚化、特に、地方においては進学による女性の流出も重なって、婚姻数や出生率のさらなる低下が懸念されています。国が次元の異なる少子化対策を講じても、時間とともに積み重ねられてきた少子化の推移を見れば、短期間で急速な回復が見込める即効薬は見つかりそうにもありません。町としては婚活への積極的な支援や子どもを安心して生み育てられる環境を整備していくことで、辛抱強く地道に子育て支援対策に取り組んでまいります。

子育てや幼児教育の支援においては待機児童の解消に向け、認定こども園の整備の検討や保育所の民営化に向けた対応を急ぐとともに、新たに保育所の開設を希望する民間事業者への支援を行ってまいります。また、児童虐待の防止やヤングケアラー等の配慮が必要な子どもや家庭に対し、要保護児童対策地域協議会を核として、地域住民や関係する機関、学校等との協力・連携体制を強化し、子どもや家庭に寄り添った対応を心掛けてまいります。

子どもの心のケアを図るため、教室で過ごすことに困難を抱える児童生徒の居場所として、「学び支援教室（ほっとルーム）」を開設し、学習支援と自立支援を行います。また、近年問題となっている小1プロブレムに対応するために、新たに核となる小学校に「（仮称）幼保小架け橋リーダー」を配置し、幼保小の切れ目のない支援に取り組みます。

さらに、健康を守る新規事業として（仮称）歯科口腔保健条例の制定に向けた取組のほか、幼児期のむし歯予防に有効なフッ化物洗口モデル事業や3歳6か月児健康診査時に屈折検査機器を導入し、弱視の早期発見・早期治療につなげます。

4 里山を基点とした移住・定住促進プロジェクト

若者の田園回帰や働く場所を問わないテレワークの普及によって、地方への移住・定住への関心が高まっています。引き続き「みやぎ移住サポートセンター」と連携し、柴田町の魅力が移住希望者の目に留まるようなシティプロ

モーシヨンの実施、「しばたの発信力UP講座」の開催による町民目線で柴田の魅力を発信できる人材の育成を通じて、情報発信力を強化します。移住希望者の受入体制については、まず、移住支援コーディネーターを配置した相談体制のあり方を検討していきます。次に、移住希望者に対する住まいを提供するために、空き家・空き地を活用できるよう宅地建物取引業協会や全日本不動産協会などの関係団体と協議を進め、空き家バンクの構築に向けた体制整備を図ります。さらに、移住希望者が安心して地域で働けるようにするために、就農への支援はもとより、里山や太陽の村等の地域資源や民間が経営する古民家、農村レストラン等のインフラの活用、農業体験や農泊、アウトドア体験や花巡り等のソフト戦略を組み合わせたニューツーリズムを推進することで、滞在型の新たなビジネスモデルの創出を支援します。特に、アウトドアの拠点となる太陽の村に大型の遊具を設置し、都市と農村との交流を深め里山エリアへの人の誘客を図ります。

5 自治体DX戦略推進プロジェクト

デジタルの力で地域の個性を生かしながら、人口減少や少子高齢化、若者の流出等の地域課題を解決するために、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせるデジタル田園都市国家構想の柴田町版である「(仮称)柴田町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、これを新たな地方創生戦略として位置付けてまいります。構想を実現するためにデジタル基盤の整備、デジタル人材の育成や確保、誰一人取り残さないため、地域全体でのデジタルへの理解や普及に取り組んでまいります。

具体的な取組として、まずは柴田町DX推進計画に基づき、業務等の効率化や住民の利便性、サービスの向上を図るために、令和5年4月から固定資産税や軽自動車税などにおいて、パソコンやスマートフォンを利用し、クレジットカード払いやインターネットバンキング払いなどの電子納付ができるようにしてまいります。

また、インターネットを利用した生涯学習施設の予約申請システムの導入や施設使用料のコンビニ納付、キャッシュレス決済の導入、高齢者向けスマートフォン入門講座の開催等、行政サービスのデジタル化やデジタルデバイドの

対策に取り組みます。

さらに、K h b 東日本放送の地上波デジタル放送を通じて、町民の皆様に町からの情報を提供する「テレビ回覧板」を開始します。このような取組を推進するため、各課等へのD X推進委員の配置やeラーニングによる研修を通じて、デジタル技術を主体的に活用できる人材の育成に努めます。

学校におけるD Xの推進については、国のG I G Aスクール構想に基づき、タブレットドリル等を活用し、児童生徒のデジタル学習の推進や、デジタル教材を活用した学習環境の整備を図り、デジタル学習の標準化に努めます。

これら5つのプロジェクト以外の新規事業として、地域福祉のさらなる充実を図るため、「第2期柴田町地域福祉計画」、「第7期柴田町障害福祉計画・第3期柴田町障害児福祉計画」、「柴田町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定し、総合的な地域福祉、障害者福祉、高齢者福祉の推進に努めてまいります。特に、障がいのある方や高齢者などの権利擁護や成年後見制度利用促進に向けた体制整備に取り組むとともに、支援ツールの一つとして、自分らしく生きるための「エンディングノート」の普及啓発に努めてまいります。

IV おわりに

昨年は、新しい庁舎で心機一転、これまでの行政経験や県とのパイプを駆使して、次々に起こる地域課題に果敢にチャレンジしてきました。途中、困難な局面に遭遇することもありましたが、町民や議会のご理解と職員の頑張りにより、多くの成果を挙げることができました。昨年末には、ファンタジーイルミネーションにおけるスロープカー乗車数が8,897人と過去最高となりましたし、マイナンバーカードの交付率が引き続き県内トップであるなど、柴田町の好調さは保たれたままとなっています。例え人口が減少し続けたとしても、より豊かで誰もが安心して暮らすことができる柴田町を築くために、将来の姿を予測し、そこに至る過程で起こるであろう様々な課題に対し、独自の発想力と政策力、さらに公民が連携した実践力を持って乗り越え、「花のまち柴田」の未来を盤石なものにしてまいります。

その際に懸念されるのが、年々厳しさを増す財政の硬直化です。人口減少や地域経済活動の停滞による税収の減少が懸念される一方で、年々増える社会

保障費や施設の老朽化に伴う維持管理費の増大、また、町債返済額の高止まりによって、収入減と支出増の差が年々拡大しています。町の責務として、今後とも一定の水準を維持した行政サービスは提供していかなければなりません。経常収支比率が高止まりする財政構造においては、あれもこれもといった政策展開はできなくなっています。後期基本計画に盛り込んだ個別施策は何とか財源を確保できますが、新規事業や補助金の拡大、町民個人への経済的な支援等については、今後の税収の伸びやふるさと納税の推移、国の財政支援の動向に大きく左右されるのが現状です。

こうした財政状況を議会、職員そして住民と共有しながら、町としては独自の政策を提案することによって国や県の補助金を確保し、また、地方創生関連交付金や補正予算債を有効活用する等、財源の確保に努めながら、第6次柴田町総合計画後期基本計画を着実に進めてまいります。

長期にわたる町政運営の後に再び与えていただいたリーダーとしての職責があります。町民からおごりやマンネリ化、スピード感のなさを指摘されないよう初心に戻り、「柴田町を良くしたい」、「柴田町の良さを全国の人に知ってもらいたい」という思いを再びたぎらせ、常に学ぶ姿勢を忘れず、職員とともに信頼感、躍動感、親近感のある役所づくりに努め、問題解決に向け果敢にチャレンジしてまいります。財政難という高い壁を前にしてもひるむことなく、「夜はどんなに暗くても、朝の来ない夜はない」という強い信念のもとに困難を乗り越え、将来に向けて夢や希望が託せる柴田町を皆でつくっていきたいと思っています。ステップバイステップ、一步ずつ着実に成果を出しながら、劇的に変化するこの激動の時代を乗り切ってまいります。

議員各位及び町民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。